

第6章 開発経済学と企業者機能 - 韓国の経験を素材として -

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	466
雑誌名	開発協力政策の理論的研究
ページ	231-267
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012889

第3部

企業学の生成

第6章

開発経済学と企業者機能

——韓国経験の素材として——

野上 裕生

はじめに

本章の目的は、開発途上国の経済発展において必要となる「企業家」をどのようにして育成していくのか、という問題について考察することである。本章の構成は以下のとおりである。第1節では、開発経済学のなかで「企業家」の問題がどのように扱われてきたのかを検討し、「企業家」育成の問題を考える場合、どのような点に注目すべきかを考える。考察の対象とするのは、「企業家」の問題を開発との関わりで初めて論じたライベンシュタインの考察であり、彼の問題提起の現代的意義を中心にして論ずることにする。そこでは同時に、通常の経済学の思考のなかでなぜ「企業家」ないしは「企業者機能」があまり考察されなかったのかに関する考察も行われる。第2節では、前節の理論的考察を韓国経験に照らし合わせ、中心となる基本的視点を解説し、第3節では韓国経済における「企業家」層の形成の経験を展望し、その開発政策に与える意義について考察する。韓国工業化の成功によって、その発展の担い手となった韓国企業は内外の多くの研究者の注目を引き、その発展過程については「財閥」研究という観点からすでに多くの研究成果がある。しかし、韓国企業家層形成についての個々の主要な論点、その重要性にふさわしいウェイトでもって論じられてきたとは限らないし、個々の論点の関連づけが適切であったとも限らない。本章で試みることは、従来の

研究成果を、とくに韓国の経験の移転可能性という観点から再評価することである。最後の節では、この論文の結論と今後の課題を述べる。

第1節 開発経済学の中の「企業家」

1. ライベンシュタインの問題提起

開発途上国の発展を考える場合、「企業家」の不足はよく指摘される問題点のひとつである⁽¹⁾。とりわけ、1980年代以降の構造調整政策において公共企業の民営化、民間経済の活性化、そして経済システム全体の市場経済化ということが開発政策の課題となっているとき、企業家育成の問題や企業の経営風土の問題を検討することは意義あることである。しかし、開発経済学の側から「企業家」育成の問題を考察したものは比較的少ない。その理由にまでさかのぼって、企業家に関する問題の所在を指摘しているものとして、ここではライベンシュタインの考察を議論の出発点にする。

Leibenstein [1968] は、経済発展と企業家の問題を正面から論じている。彼は、「そもそも、なぜ『企業家』の存在が経済学の問題となるのか」という点から議論を始めている。もし、すべての財（投入財・産出物）が完全に市場を通じて取引され、かつその市場が完全ならば、「企業家」という個人が、独立した生産要素として識別される必要はない、と問題提起をする⁽²⁾。なぜならば、すべての財が市場で取引され、かつその市場が完備されているならば、企業経営に要求されるさまざまな能力（情報収集、技術導入など）は個々別々に専門市場で「サービス」として供給されるようになり、それらさまざまな能力を一身に体化した個人が「企業家」として登場してくることはないからである⁽³⁾。しかし現実にはすべての財のための完備した市場はありえない。彼は、市場の不完備性の根拠として、次の3点を指摘する。第1は、労働契約は、その内容に関して完全なものとはなりえないことである。第2は、

生産関数は、完全に識別することはできないということである。第3は、すべての財（投入財・産出物）は、その本性上の性質のゆえに市場で取引されるものとはならないということである⁽⁴⁾。彼によれば、「企業家」には2つの種類がある。第1は、経営のようなルーティン・ワークを遂行する企業家であり、第2は、シュンペーター的な意味での新タイプの企業家である。前者は、市場が完備され、生産関数の性質がすべて明らかになっている世界の企業家であるのに対して、後者はすべての市場が完備しているわけではなくて生産関数も未知な世界の企業家である。ライベンシュタインは、後者のタイプの企業家を「N-企業家」と呼んで、格別の注意を払っている。なぜならば、実際問題としてすべての市場が完備されているわけではないので、生産活動を遂行する企業家は、市場の完備していない部分を補完していかななくてはならないからである。そして、開発途上国にあっては、N-企業家はおろか、ルーティン・ワークを遂行する企業家（むしろ「経営者」）さえ、市場では調達できないし、また、もし調達できたとしても、その質を（市場で）評価することはできないからである⁽⁵⁾。

以上の考察を踏まえて、ライベンシュタインは「企業家」（彼の提唱する「N-企業家」）の役割として、次の4つを指摘する。

- (1) 異なる諸市場の連結。
- (2) 市場の欠落部分の補完（gap-filling）。たとえば経済的機会の発見、企業を設立するための資金調達や、企業経営にともなう責任を負うことなどがこれに含まれる。
- (3) 投入物のなかで、市場で取引することが容易ではない財を調達して行くこと（彼の言葉によれば「投入物充足機能」〈input-completer〉）⁽⁶⁾。
- (4) 時間に拘束された（time-binding）、そして投入物を変換していく組織体としての企業を設立し、それを拡張していくこと（この企業は、知識と経験の貯蔵庫であり、それゆえにまた価値を有するものなのである）。

それでは、このような4つの機能を遂行する能力を有する個人の供給はどのようにして達成されるのだろうか。ライベンシュタインは次のような点を

指摘している。まず、「市場の欠落部分補完」能力および「投入物充足機能」を有する個人の集合が存在し、またこの個人が経済的機会を知覚し、その機会を評価する能力と様式を有することである⁽⁷⁾。次は、(潜在的)企業家が自己の能力を利用することに影響を与える社会・文化および政治的制約、そして、異なる動機づけの状態に反応する度合いである。最後に、企業家活動に対する機会費用と、「市場の欠落部分補完」能力および「投入物充足機能」に対する報酬も重要な要因となる⁽⁸⁾。企業家および企業内部の動機づけの状態は一部は企業の組織構造に依存するだろうし、また市場構造にも依存するであろう。

企業家能力の使用・形成に対して動機づけの役割が強調されたが、この動機づけに対して影響を与える要素は3つあり、第1は努力に対する金銭的な報酬、第2は生産的でない行動に対する罰則の存在、そして第3は生産的な行動に対して影響を与えるような個人的・社会的な「承認・否認」のメカニズムである⁽⁹⁾。

本章との関連でライベンシュタインの考察のなかで注目したいのは次の各点である。第1は、企業家の存在が問題になってくるのは市場が本性的に不完全・不完備なものであるからであるが、この不完全性ないし不完備性は、たとえば独占を除去するといったような手段によって除去することのできるようなものではないことである。したがって、市場の機能を形成し、補完していく企業家能力それ自体は市場メカニズムを通じては調達することは困難であることになる。第2は、「市場の欠落部分補完」機会と利潤機会とはかならずしも合致しない、ということである⁽¹⁰⁾。したがって、狭い意味での利潤機会を追求する企業家がいたとしても、それが必ずしも「市場の欠落部分補完」能力および「投入物充足機能」を有して、それを活用していく「N-企業家」の豊富な存在を意味するわけではない、ということである⁽¹¹⁾。第3は、社会経済環境が企業家に対して与える利潤機会や動機づけに対して企業家がどのような形で反応するかの様式が重要となる、ということである。構造調整政策の考え方は、自由化・規制緩和などの政策改革を行うことによっ

て民間経済にプラスのインセンティブを与え、その結果として民間経済の積極的な反応を引き出す、ということである。このような試みが成功裏に働くためには、企業家という主体が、このプラスのインセンティブに対して積極的に反応するかどうか大きな問題になるからである。しかし、この「インセンティブ」の内容をより詳しく考察する必要がある。なぜならば、革新を担う「N-企業家」と、通常の「経営者」とでは、その積極的行動を引き出すために必要な情報が異なるからである。「経営者」にとっては通常の経済循環を効率的に遂行するための情報が必要になるため、現行の市場環境で観察される価格などが重要になる。しかし、革新を遂行する「N-企業家」にとっては、現存の市場では得られず、しかも社会通念として確立されていない利潤機会が問題なのであり、その探索のためには社会通念にはなっていないような情報探索とその処理、そして決断が必要とされる。ただし、このように言ったからといって、革新が非合理的な経済行動だというわけではない。むしろ「N-企業家」の機能は、社会通念からみると非合理的にみえるかもしれないが、しかし、企業家本人の意思決定においては緻密な経済計算に基づく合理的な行動なのである¹²⁾。したがって、企業家機能発揮のために必要な動機づけの要因は、価格体系の歪みを是正するというものだけにとどまらない要素が必要となるのである。

2. 企業家問題の動学的側面

次に、ライベンシュタインの問題提起に加えて、経済発展の文脈のなかで企業家の問題を考え直してみると、そこでは2つの要素、すなわち「市場環境の変容」と「企業組織の進化・近代化」という要素を考察する必要があることに気づく。その理由は、以下のとおりである。

ライベンシュタインの問題提起で注目したいことは、市場の本性的な欠陥を補完していく存在として企業家という個人（の集団）が不可欠であるにもかかわらず、この企業家の調達およびその質の評価は、市場機構を通じては

なしえない、という点である。このことは、市場経済の低発達状態においては、何らかの外部からのインパクトが社会に与えられなければ、経済発展の最初の段階での企業家の育成は困難であることを示唆している¹³⁾。経済発展は2つの側面を有する。第1は、市場環境の整備であり、情報・技術利用の容易化、投入物の利用可能性の拡大などを含む。このことによって、一部の「N-企業家」によってなされていた企業家活動の領域が通常の「経営者」に転換されることが生じうる。また、経済発展は産業の高度化とともに、企業組織の拡大・進化を伴う。このことによって、経済発展にとって必要な企業家も、狭義の「N-企業家」から、組織経営を遂行する組織人としての「経営者」階層、および産業情報の高度化・複雑化に対処するための「技術者」とに機能分化していく。このとき、重要なことは、これらのさまざまな種類の人材が一体となって企業組織を構成・運営していくことで、はじめて柔軟な企業経営が可能となる、という点である。より具体的には、次のようになる。新しい技術・新しい企業組織、そして新しい市場の開拓はシュンペーター的な「N-企業家」によって導入されていくのであり、この導入過程は既存のルーティン・ワークによって遂行されている経済循環の破壊という形をとって行われる。しかし、この新技術・新組織、そして新市場、すなわちシュンペーターのいう「新機軸」を通常の循環に吸収していき、安定的な経済発展へと連結させていくためには、やはりルーティン・ワークとしての経営を効率的に遂行する「経営者」が必要になるのである。そしてまた、このようにルーティン・ワークとしての経営の力が強固である分、それを打ち破るためには、通常の経営能力以上のものが要求されるのである¹⁴⁾。したがって、最初の段階での企業家が伝統的な階層から登場し、伝統的な家内企業に適した特性の持ち主であったとしても、その企業が経済のダイナミックな発展を引き起こし、またその発展によって引き起こされた市場環境と企業組織の変化に対応していくためには、さまざまな人材をコーディネートし、組織としてまとめていく能力、および組織人としての経営者・技術者の豊富な供給とが並行していかななくてはならない。このことから、開発問題との関連でみた

場合の「企業家」問題とは、次の4つの問題から構成されると考えられる。

- (1) 創業者としての企業家（ライベンシュタインの「N-企業家」）をどのように育成して、経済の離陸を達成させるか。
- (2) 最初の企業家活動が社会に対して与えた衝撃が、後続の新たな企業家活動の開始を誘発し、経済発展を持続させていくか（ライベンシュタインが、ハーシュマンの後方連関効果作動の条件に関して指摘した点）⁽¹⁵⁾。
- (3) 最初に伝統的社会から家内企業として出発した企業家が、近代的な産業発展にふさわしい企業組織のコーディネーター・運営者としての機能を学習し、それを円滑に遂行してゆけるように、社会・経済の制度をどのように整備していくのか（企業家の「学習」問題）。
- (4) 以上のような企業家（ライベンシュタインの「N-企業家」）の活動を支援していくような、「組織人」としての経営者および「専門人」としての技術者を、近代的な企業組織の勃興とテンポを合わせて、いかに調達していくのか（経営者・技術者、および職工の調達の問題）。

第2節 韓国の経験をみる視点

韓国経済の発展において企業家層が急速に成長してきたこと、ならびにこれらの企業家層の成長が「財閥」という形態をとって展開されたことは、すでに多くの研究者の注目を引き、多くの研究成果が提出されている⁽¹⁶⁾。それらの研究成果は、韓国の近代化を主導した企業家の起源について、それぞれの見解を提示している。それらを展望すると、第1は日本統治下の植民地工業化に起源を求めるものである⁽¹⁷⁾。第2は、1961年から開始された政策介入に重点を置く立場である。この見解は、さらに2つに分かれる。その最初のものは、韓国の社会・文化・歴史によって企業家の潜在的なストックが形成されてきたが、これらの企業家のストックが本格的な生産的活動に結実したのは、1961年の政策介入によるところが大きい、というものである⁽¹⁸⁾。2つ

めのものは、1961年以降の工業化の過程のなかで新興企業家が台頭してきた点を強調するものである。これは、1961年以前からの企業家の役割を評価しつつも、その後の上位企業の構成の変遷を重視するものである¹⁹⁾。

以上の見解は、1960年代の政策介入の効果をどのように見積もるのか、具体的には、潜在的に蓄積されてきた企業家機能のストックを、価格体系などの変更によって顕在化させたのか、それとも、それまで韓国に存在しなかった全く新しい企業家集団を新しく創出したのか、という点で意見を異にしている。この問題を考察することは、韓国工業化の歴史的起源を問うことと不可分である。最近の研究では、1930年代から京城地域を中心とした朝鮮人企業の成長がみられたことが強調されている²⁰⁾。また、現代財閥の創始者鄭周永氏や三星財閥の創始者李秉喆氏が事業を開始したのが日本植民地統治下の1940年代であったことも事実である²¹⁾。このような事実は韓国工業化の起源を日本植民地統治下に求める見解にとって有利なものである。しかし、この時期の朝鮮人企業家の成長を重視しない見解も根強いものがある。たとえば比較的初期の研究ではあるが高〔1977〕では、「解放直前の日本資本が韓国内総工業資本の94%に達し、韓国人の資本は6%あまりの貧弱なものにすぎなかった」として、また「(日本帝国主義下の一引用者) 当時の民族資本はそのほとんどが産業資本化または金融資本化せず、買弁的な商業資本、高利貸資本および少数の工業資本形態のものであった」として、この時期の韓国工業化に対する朝鮮人企業家の意義を低く評価している²²⁾。木村〔1992〕が指摘しているように、歴史的事実に対する認識は同じであるにもかかわらず、その解釈は現在何が起りつつあるかによって顕著に異なりうる。植民地末期、朝鮮の工業会社払込資本総額の90%は日本人資本であったことを、従来の見解はマクロ経済的な観点から、朝鮮人資本(家)が植民地下で抑圧され、発展をみなかったことの証拠と解釈していたのに対して、Eckert〔1991〕ら最近の研究は、朝鮮人資本が10%もの高さのシェアを占めたと肯定的に評価するのである。数値自体は不変であるが、もし近年の韓国の経済成長がなかったとしたら、このような評価はできなかったと考えられる。しかし、近年の

韓国の工業化を観察し、経済発展には少なくとも数十年の準備期間が必要であることを考慮するとき、植民地下の工業化の経験に関心がいくのは当然ということになる²³⁾。しかし、その事実と同じくらい重要な点であるが、現実には戦後の経済発展のなかで韓国企業家の新陳代謝は著しく、また1990年代にいたっても健在である企業グループの大部分が近代的な企業としての形態を整えるようになったのは解放後のことである。

このように、マクロ的な国民経済の次元での経済発展と、ミクロ的な次元での企業家層のあり方は常に一致するとは限らないのであり、伝統的ないしは植民地支配下の社会の影響を強く受けていた個人企業家であっても、環境の変化に対応して自己の実績を改善していくことは十分ありうることになる。

したがって、韓国工業化の起動時点での伝統的な企業家層の、韓国工業化に対する貢献を評価することとともに、次の2点を考察することが必要である。すなわち、第1には、ライベンシュタインが先の論文で指摘した点、すなわち最初の企業家活動が社会に対して与えた衝撃が、後続の新たな企業家活動の開始を誘発して経済発展を持続させていくことが実際に起こった、ということ、第2には、そのようにして供給されてきた「企業家」層が、「企業者機能」の遂行、すなわち静学的な資源配分の効率性の達成（ライベンシュタインのX-非効率性の除去）と、シュンペーター的な「新機軸」の達成（技術革新や新市場の開拓）の両面でいかなる成果をあげたか、という点である。以下では、韓国の経験を展望するが、考察は、歴史的背景、1960年代の政策転換の意味づけ、マクロ的な経済発展と企業家層の量的成長の分析、そして最後に韓国社会の各所から供給されてきた企業家層を、その「企業者機能」遂行の成果に関して評価する、という順序で行うことにする。

第3節 韓国経験の再解釈

1. 歴史的背景

韓国工業化の初期条件をいつに設定するかについては、議論の余地がある。しかし、ここではとりあえず1945年の解放時を初期時点に設定し、それ以前の時期は歴史的背景の範囲内で考察の対象とする。

1910年代からの植民地期朝鮮の鉱工業は食料品工業が一番大きなシェアを占めていたが、その業種構成は雑多であり、生産形態も大部分は家内企業・中小企業であった。1910年代は国内の伝統的工業が19世紀の開国以来の輸入品との競争に敗れて衰退し、その一方で新しい工業発展はまだなかった谷の時期であった。その後の朝鮮の鉱工業の発展は、次のように時期区分できる。すなわち、(1)高成長期(1914～18年)、(2)低成長期(1918～31年)、(3)高成長期(1931～38年)である。1930年代の高成長期の担い手は化学工業であり、これは大部分日本資本（とくに野口系）によるものであった。金輸出停止以降の日本経済の拡張政策によって、朝鮮工業は日本からの集中的な工業資本流入を受けていたのである²⁴。

同じ時期の民族工業の発展をみってみる。表1および表2は朝鮮の工業統計・雇用、および民族別企業の数を見たものである。1910年代は大部分日本人工場であり、朝鮮人工場は少なかった。その後朝鮮人工場は急成長し、1928年には、生産額・従業員数では日本人工場には及ばないものの、朝鮮人工場は数のうえでは日本人工場を上回った。ただし、表3によって規模をみると、朝鮮人工場は大部分中小企業であった。以上のことから、植民地期末期朝鮮においては民族工業の発展は顕著であったが、その規模は小さかったことがわかる。その要因としては当時の植民地政府の農業優先政策があったのである²⁵。

表1 工場統計からの雇用・生産指標

年次	朝鮮			
	工場数 (A)	生産額 (B) (100万円)	従業者数 (C) (1,000人)	(C)/(A) (人)
1911	252	19.6	14.6	57.3
1912	328	26.4	17.4	53.0
1913	532	30.1	21.0	39.5
1914	654	32.8	21.0	32.1
1915	782	45.9	24.5	31.3
1916	1,075	59.0	28.6	26.6
1917	1,358	99.0	41.5	30.6
1918	1,700	156.8	46.7	27.5
1919	1,900	225.4	48.7	25.6
1920	2,087	179.3	55.3	26.5
1921	2,384	166.4	49.1	20.6
1922	2,900	163.5	54.7	18.9
1923	3,442	214.1	69.4	19.8
1924	3,845	293.9	73.2	19.0
1925	4,168	320.3	80.4	19.0
1926	4,293	365.8	83.5	19.5
1927	4,914	369.6	89.1	18.1
1928	5,342	392.5	99.5	18.6
1929	4,025	351.5	93.8	23.3
1930	4,261	263.3	101.9	23.9
1931	4,613	275.2	106.8	23.2
1932	4,643	323.3	110.7	23.8
1933	4,838	384.8	120.3	24.9
1934	5,126	486.5	138.8	27.1
1935	5,635	644.0	168.8	30.0
1936	5,927	720.3	188.3	31.8
1937	6,298	967.4	207.0	32.9
1938	6,624	1,167.1	231.0	34.9
1939	6,953	1,459.8	270.4	38.9
1940	7,142	1,645.0	295.0	41.3

(注) 1911～12年：従業者10人以上を使用する工場または原動力を有する工場。

1913～28年：職工徒弟を通じ製造時期において平均1日5人以上を使用する工場，原動力を有する工場，また1カ年の生産額5000円以上の工場。

1929～40年：5人以上の職工を使用する設備を有する工場または常時5人以上の職工を使用する工場。

(出所) 木村(1988b)p.51, 表5-3(原資料は、朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』各年)。

表2 民族別工場統計：朝鮮

年次	朝鮮人工場				日本人工場			
	工場数 (A)	生産額 (B) (100万円)	従業者数 (C) (1,000人)	(C)/(A) (人)	工場数 (A)	生産額 (B) (100万円)	従業者数 (C) (1,000人)	(C)/(A) (人)
1911	66	2.0	2.4	36.4	185	16.9	10.6	57.3
1912	98	2.9	3.6	36.7	228	25.2	12.8	56.1
1913	139	2.8	2.7	15.4	391	32.4	17.2	44.0
1914	175	2.3	3.4	19.4	471	28.7	17.2	36.5
1915	205	3.4	3.4	16.6	564	30.3	20.4	36.2
1916	416	5.4	5.2	12.5	650	47.2	23.0	35.4
1917	605	8.4	7.4	12.2	740	84.6	32.5	43.9
1918	815	22.7	9.2	11.3	875	127.0	33.3	38.1
1919	965	30.5	10.6	11.0	929	191.7	37.2	40.0
1920	943	21.3	10.2	10.8	1,125	154.1	41.8	37.2
1921	1,088	23.9	10.4	9.6	1,276	137.9	36.2	28.4
1922	1,336	21.7	14.8	11.1	1,525	136.7	36.3	23.8
1923	1,602	33.7	16.2	10.1	1,848	203.7	49.5	26.8
1924	1,768	51.4	19.3	10.9	2,025	238.2	50.7	25.0
1925	2,005	69.2	21.5	10.7	2,085	233.6	54.7	26.2
1926	2,013	83.2	23.7	11.8	2,138	224.3	43.7	20.4
1927	2,457	86.1	26.2	10.7	2,279	233.6	46.5	20.4
1928	2,751	90.1	29.1	10.6	2,425	244.5	53.4	22.0

(出所) 表1に同じ。なお、他に外国人工場があるため、本来の合計と表1の数値とは一致しない。

表3 民族別・規模別工場所有数：朝鮮

工場当り従業者(職工)数	1912年		1932年		1939年	
	日本人工場	朝鮮人工場	日本人工場	朝鮮人工場	日本人工場	朝鮮人工場
5～49人	159(77.9)	87(92.6)	1,887(92.5)	2,445(97.7)	2,040(80.1)	3,731(95.2)
50～99	27(13.2)	3(3.2)	82(4.0)	40(1.6)	231(9.1)	135(3.4)
100～199	11(5.4)	2(2.1)	33(1.6)	12(0.5)	150(5.9)	38(1.0)
200～	7(3.4)	2(2.1)	39(1.6)	5(0.2)	125(4.9)	15(0.4)
計	204(100)	94(100)	2,041(100)	2,502(100)	2,546(100)	3,919(100)

(注) 工場の定義については表1の注を参照。()内はそれぞれの総工場数に占める各規模工場数の割合。1932, 39年は職工数基準。

(出所) 木村(1998b)pp.51-52(原資料は、1912年：『朝鮮総督府統計年報』1912年。1932, 39年：朝鮮総督府『朝鮮工場名簿』1932, 1939年)。

表4 韓国(朝鮮)の事業別技術者数(1994年現在)

部 門 別	総 人 数 (人)	朝 鮮 人 (人)	比 率 (%)
金属工業	1,214	133	11
機械工業	609	150	25
化学工業	2,004	222	12
ガス・電気・水道	991	190	20
窯業・土石	245	48	19
製材・木製品	99	32	65
食料品工業	336	121	36
印刷・製本	56	24	43
土木・建設	2,347	551	24
その他	91	29	32
合計	8,476	1,632	20

(出所) 黄 [1976] p.315.

しかし、その一方で自由貿易によって新しい消費財の輸入の機会が与えられて技術転移が進み、その結果簡単な技術のものであれば輸入代替が始まった(メリヤス製造, ゴムなど)。また、輸出向けの工業も始まった(イワシ加工油)。さらに、貿易の自由化に加えて生産要素の移動が自由化し、このことが新しい技術・情報・競争意識・企業家精神の伝播に貢献し、中小企業の発展を刺激した²⁹⁾。

以上は企業の発展状況である。しかし、近代的企業を運営するには技術・経営に関するより高度な知識が必要とされる。そこで、知識・人材の指標として、人々の教育水準をみてみよう。1945年時点での韓国の人材の分布が利用できるが、45年当時、経済発展に必要な高級な人材は不足していた。たとえば工業技術者をとってみても、表4にみられるように1944年当時では、技術者のなかで朝鮮人の占める割合は20%しかなかった。また、人々の全般的教育水準も低かった。表5は、解放直後の韓国の初等教育就学率をみたものだが、ここでは文盲率は13歳以上人口の77.8%に達していた。初等教育就学率も48%にすぎなかった。

したがって、韓国の高度成長期に働き盛りであった人々(1910~40年生まれ)

表5 解放後韓国（朝鮮南部）の初等教育就学率

	文 盲 率 (%)	就 学 率 (%)
1945	77.8 (13歳以上)	48 (8月15日当時)
1948	41.3 (13歳以上)	63 (1947年)
1953	26 (12歳以上)	76
1954	14 (12歳以上)	82
1955	12 (12歳以上)	87

(出所) 木村〔1988a〕p.84.

が高等教育を受ける機会も限られていた。また、高等教育を受けた人々の就職機会も限られていた。ただし、服部民夫によれば、金融界には日本植民地時代から人材が蓄積され、主要銀行のひとつである朝鮮殖産銀行には民族差別があまりなく、同行の出身者が解放直後の経済官僚や経済界の指導者として活躍したことを指摘している²⁷⁾。後にアメリカ留学をした人材が各界に進出してくるのは1970年代以降であった²⁸⁾。したがって、経済発展の開始時点にあつては、官界・金融界を除き人材の深刻な不足が生じたことが考えられる。

ただし、官僚機構には高級な人材が蓄積されていた。橋谷〔1990〕によれば、日本の植民地支配のもとにあつた1920年代以来の朝鮮人高級官僚は、旧来の門閥型支配層ではなく、テクノクラート型の官僚であつたという²⁹⁾。この官僚組織は解放後の李承晩政権に継承され、李政権のもとでの、各種の経済政策（具体的には、日本人帰属財産の払下げ、土地改革など）を実行する政策主体となった³⁰⁾。また、この時期に責任体系の明確な官僚機構の基礎が築かれたことは、後に1961年以降の大規模な政策介入を効率的に実行する官僚機構を作る有効な基礎となつたとも解釈できる。このように、韓国の初期時点では、民間には人材は希少であり、官界・金融界には比較的人材が蓄積されていたということになる。しかし、即座に利用可能な人材は希少であつたとはいえ、解放後の韓国国民の教育投資が著しいものであつたことを過小評価することはできない。表5は、解放直後の韓国（朝鮮南部）の初等教育就学

率をみたものである。これによれば、解放から1955年までの韓国では教育熱が高まり、文盲率の急速な減少、就学率の向上がみてとれる。このことを木村〔1988a〕は、日本の植民地支配の終了が、人々に自己の社会的地位の向上への展望を与え、そのことが教育の拡大に大きな役割を果たしたとしている³¹⁾。教育の拡大は、後の工業化の進行にともなって生じる人材（経営者・技術者・その他の工業労働者）の需要をまかなう人材供給の基盤になったと考えられる。

2. 1961年時点の政策転換の意味づけ

ここでは、1961年以降の政策転換の意味を考えるために、61年時点での韓国民間経済の問題の所在を明らかにしておく。朝鮮戦争後の復興過程のなかで事業機会を開拓し、財閥を形成するまでにいたった企業家は存在した。三星やラッキー金星などは、それらの企業グループである。しかし、1961年時点での問題は、これらの企業家たちが国民経済の発展に向けて動員されることがなかった、ということである。1950年代からいわゆる三白工業（繊維・精糖・製粉）が起ころはじめ、工業部門での雇用が増加しはじめた。しかし、都市・農村の失業者を吸収するには十分ではなかった。また、この三白工業はアメリカからの援助に依存した大企業であり、それ自体での企業ダイナミズムには欠けたものであった。むしろこれらの企業群は「財閥」と呼ばれ、社会的格差を拡大するもの、政財界の癒着を引き起こしているものとして社会的評価は低かった³²⁾。このように、当時の韓国企業家は発展のダイナミズムに欠けたものであり、市場経済の不完全性を補完し、市場を組織化していく機能を果たしえないものであった。先に提起した4つの企業家問題に照らしていうと、韓国では創業者の調達問題についてはとりあえず企業家は存在した。したがって、問題となるのは、このような企業家を、単なる利潤追求を越えた「N-企業家」へと転換させること、そしてこのように転換した企業家層によって近代化された、組織としての近代的企業に、彼らの活動を補

佐していく専門人（経営者・技術者）を供給していくことであった。

1961年に成立した軍事政権は、そのスローガンとして「経済再建」を掲げた。それは、先にあげた失業問題、農村の貧困、そして国際収支の悪化という当時の現状を打開するために強いられたものであった。雇用と国際収支問題とを同時に解決するためには輸出振興が要請される。輸出を増加させるためには国際競争力、とくに価格面でのそれをつける必要がある。失業者の存在は賃金コストを上昇させることがなかった。それに加えて、コスト削減のための手段として事業規模の拡大がめざされた。このため、規模の大きい企業、実績の良い企業に限られた資金が投入されることになった³³⁾。

1961年に成立した軍事政権は経済開発、とりわけ輸出拡大を国民的な課題とすることを、強い意志でもって実行した。朴大統領は月例経済動向報告会議と輸出拡大会議には毎回出席し、会議の内容にも強い関心を示したし、また多大な時間を経済関連業務に割いたという³⁴⁾。1960年代の初めに朴政権はいくつかの重要な制度改革措置を実施した。1961年には、経済政策調整に関して巨大な影響力を行使できる経済企画院を設置した³⁵⁾。経済企画院長官は副総理が兼任した。これは当時の政権が経済政策調整にいかに関心を置いていたかを示している。

輸出拡大に対する政府の強い意欲の顯示とともに、輸出に対する機会費用を低下させるような制度的な改革も実施された。たとえば、外国為替制度の改革がそのひとつである。改革以前の制度のもとでは輸出関連の取引費用が高いので輸出の収益性は低くならざるをえなかった。また外国為替制度が変わったことによって、輸出の機会費用も減少した。複雑な複数為替レート制度のもとでは、各種の数量制限から生まれる暴利を得られる機会は多く、この制度が輸出活動に積極的に参加しようとする企業家に否定的な影響を与えたのである。同時に、政府は輸出活動を支援する大韓貿易振興会、韓国貿易協会、高麗貿易などの貿易関連機関を利用して、輸出振興に努力してきた。このような輸出支援活動は、とくに輸出振興の初期に中小輸出業者にはたいへん重要であった³⁶⁾。

要するに、輸出に全力を傾ける政府の意思、企業に対する情報支援による経済活動領域の拡張、そのほか非金銭的要因などとともに、輸出活動にともなう機会費用の減少は企業家の供給を増大させただけでなく、既存の企業家のエネルギーを輸出のような生産的な企業家活動に転換するのに貢献したのである。これと同時に、1960年代初めにつくられた各種制度の改革（たとえば統一為替レート制度）、その他レントシーキング的な機会（輸出数量制限または広い範囲の許認可制度のようなもの）の除去により、生産的な企業家活動に対する機会費用が減少するにともない、企業家のエネルギーは非生産的なレントシーキング的な活動から生産的な活動に転換したのである³⁷⁾。

以上が政策側の施策であるが、これに対する韓国の企業家層（ただし、潜在的な企業家も含めるべきであろう）の反応を次に検討する。

3. マクロ的な経済発展と企業家資源の蓄積

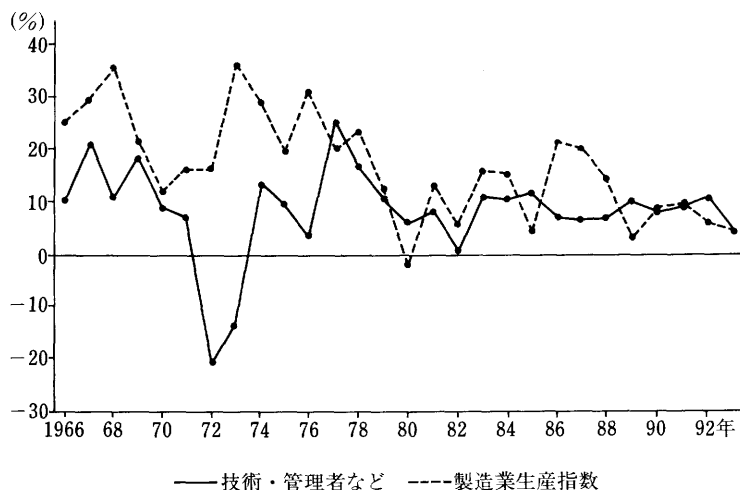
上で述べたような政策介入をもって韓国の経済発展は始動した。次に、企業家と、その活動を補完していく経営者・技術者層との人材の需給バランスをマクロ的な指標によって検討し、韓国企業家層の反応と企業家資源の量的拡大の推移を検討する。1945年の解放当時、韓国国民の教育水準は低く、高等教育を受けた人々の就職口も限られていた。高等教育を受けた数少ない人々は活動の場が比較的開かれていた官界・金融界などに多く就職した³⁸⁾。その結果として経済成長が始まった時点では人材の分布が官界・金融界に偏っていたため、経済発展が開始されると、民間部門で人材の不足が生じるようになった。

朴政権の経済開発政策が1960年代から開始され、民間部門での人材の需要は増したから、官界などから経済界へと有能な人材が吸収されていった。服部〔1988〕の分析によれば、まず1925年以前に出生した経営者の初職は、創業者25%、金融界19.3%、官界15.3%、その他民間企業15.2%の順になっている。1926～40年に出生した経営者では創業者19.7%、軍17.2%、官界12.0

%, 言論界11.7%の順になっている。1926～40年に出生した年齢層が就職した時期にはあまり就職機会がなく、官界・学界・言論界などに蓄積されていた人材が高度成長期に入って経済界に吸収されてきたのである⁶⁹。このようにして供給されてきた人材は、経済成長のもとで生じた人材の需要をどのように満たしてきたのだろうか。人材の数については、『人口・住宅センサス』や『経済活動人口年報』によって、職業別の人口数の推移を追うことができる。ただし、後者については、今回の分析では1986年以降の版しか利用可能ではなかったので、長期の時系列データを得るために、『韓国統計年鑑』の数値も利用した。ただし、この場合、利用できるのは経営者と技術者の合計である。しかし「高級な人材」全体の需給を示す指標としては利用可能と判断して使用した。図1(1)～(5)は韓国の専門・技術・管理的職業従事者の数の推移を、近代部門の代表として製造業生産指数の成長率および製造業企業数の成長率と対比させたものである。ここで後者の2つの成長率は近代部門の人材の需要の代理変数を意味する。まず、同図の(2)についてみると、経済成長の開始期である1962～69年には製造業の生産指数の成長率は上昇トレンドをもっているのに対して、人材の成長率の方は上昇と下降の両方の動きを示し、ときには絶対数で減少すらしているのがわかる。一般に企業の新陳代謝は激しく、新しい企業家が勃興してくる一方で没落していく企業家もあるわけであって、勃興した企業家の数が没落した企業家の数を下回った場合に絶対数の減少が起こる。また製造業生産指数の成長率は人材の成長率を上回っており、人材に対する需要は供給を常に上回っていたことがわかる。

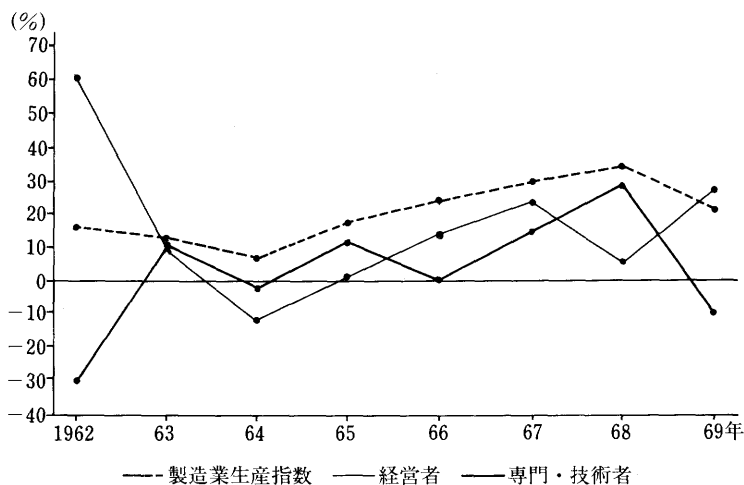
図1(1)を用いて、人材の成長率を見てみると、1970年代初頭に生産指数は上昇している一方で人材の供給は大幅に減少している。その理由は、1970年前後が構造転換の時期であって、伝統的な企業がつぶれていく一方で近代的企業が勃興していく過程であったことがわかる。この時期の製造業企業数を示したものが表6である。この表によれば、1970～74年にかけて500人以上の大企業数は増加しているのに対して、5～9人の規模の企業数は減少している。したがって近代部門だけを取り出してみた場合に、この時期にも人

図1(1) 韓国の人材の成長率



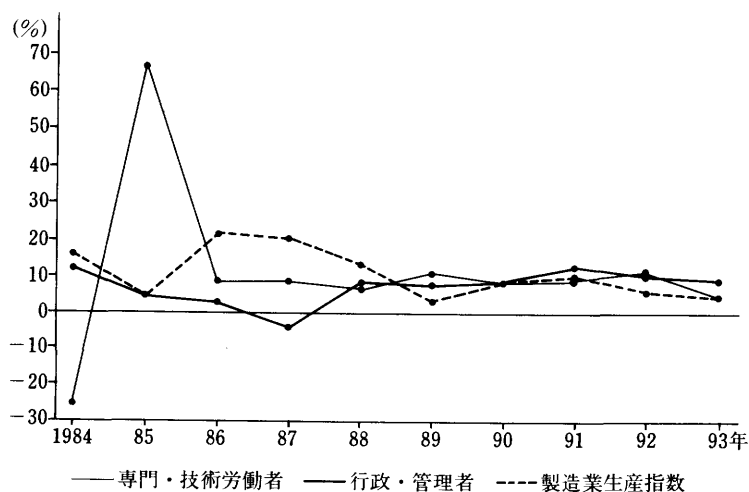
(出所) Economic Planning Board, and National Statistical Office, *Korean Statistical Yearbook*, および, *Economic Statistical Yearbook, Major Statistics of Korean Economy*より筆者作成。

図1(2) 韓国の人材の成長率



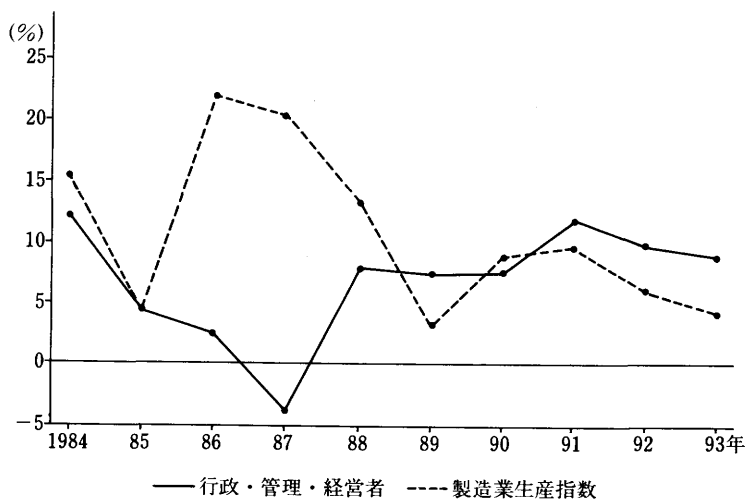
(出所) 図1(1)に同じ。

図1(3) 韓国の人材の成長率



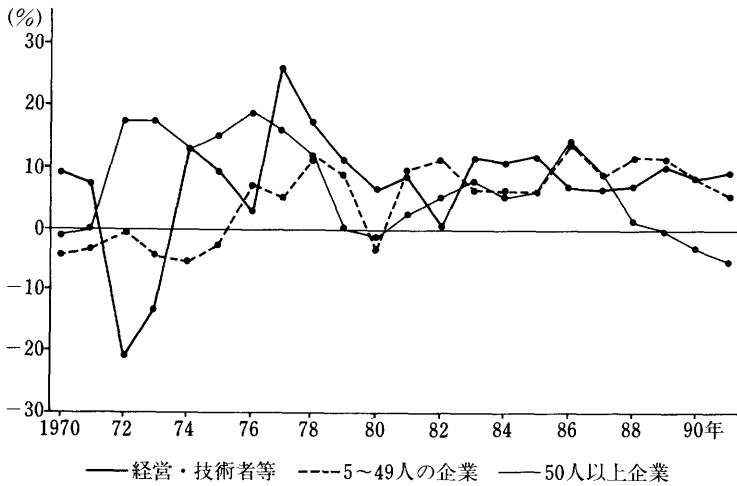
(出所) 図1(1)に同じ。

図1(4) 韓国の人材の成長率



(出所) 図1(1)に同じ。

図1(5) 韓国の製造業企業数（経営・技術者など）



(出所) 図1(1)に同じ。

表6 韓国製造業企業数（成長率）

	(%)				
	1970	1971	1972	1973	1974
全体	-3.97	-2.91	1.35	-1.84	-2.84
5～9人	-15.45	0.65	-6.00	-2.50	-11.07
10～19人	29.60	-5.66	7.80	-10.98	2.37
20～49人	3.96	-13.94	9.03	-0.44	4.14
50～99人	-2.99	-7.75	22.47	14.88	10.65
100～199人	-7.34	4.05	22.37	14.44	12.38
200～499人	8.87	12.11	5.11	18.69	18.74
500人以上	10.92	0.79	16.41	34.90	8.46

(注) 1973年の200～499人の数字は200～299人と300～499人の合計。

(出所) Economic Planning Board, *Report on Mining and Manufacturing Survey*および
*Report on Mining and Manufacturing Census, 1973*より筆者作成。

材の超過需要は存在していたことがわかる。

このようにして、人材需給において、伝統部門の割合が低下していく一方で近代部門は拡張を続けたから、需要される企業家も伝統的な企業家から、近代的な経営組織を担うのにふさわしい教育を受けた企業家・経営者・技術者へとシフトしていくことになる。このことをより詳しくみるために、製造業企業を、5～49人の規模の企業を「伝統部門の企業」とし、50人以上の企業を「近代部門の企業」として、両者の数の推移を経営者・技術者の数と比較してみたものが図1(5)である。この図をみると、1970～73年にかけて経営者・技術者の数が減少しているのは5～49人の企業数が減少していることに対応していることがわかる。これに対して1973～81年までの時期を検討してみると、50人以上の規模の企業数が増加して1、2年後に経営者・技術者の数が後を追って増加していることが観察される。このことは1970年代からの重化学工業化による近代部門の拡張が高級な人材の需要を増加させ、この需要の増加に呼応する形で人材の供給が増加してきたことを示している。

1970年代後半以降の時期に入ると人材の供給と生産指数の成長率とは互いに高い水準の値を示すようになる。ただし、1985年以後の4年間では両者の差が大きい。実際、図1(4)では1985年以降製造業の生産指数が上昇しているのに対して、行政・管理・経営者の数は減少している。この要因として考えられることは、この時期の円高によって大企業を中心に景気がよくなったのに対して、中小企業の場合は賃金上昇と労働争議の増加によって生産拠点を海外に移転させたり、廃業して不動産業などに転出するというケースが相次いだという事情がある。したがって、韓国では、一時的な構造変化による部門間での人材のミスマッチが発生した時期を除いては、人材の需要超過は恒常的に存在したことになる。

このような人材の需要超過が継続するなかで、1970年代以降に高等教育を受ける人の数は増加した。これは、高度成長と経済構造の近代化によって発生した高級な人材の不足に呼応するものであった。しかし、教育を通じた人材の育成は時間を要するものであり、その結果、韓国では必要な時に適当な

表7 韓国企業家の属性 (1966年)

(1) 教育程度の分布

管理的職業従事者(管理的公務員、会社役員、個人企業経営者、その他管理者)

(単位：人、カッコ内%)

	人 数
管理的職業従事者	68,920 (100)
卒業者	64,860 (94.1)
初等教育	8,880 (12.9)
中等教育	30,840 (44.7)
高等教育	25,140 (36.5)
中退者	2,740 (4.0)
在学者	160 (0.2)
未就学者	1,160 (1.7)

(出所) Economic Planning Board, *Population Census*, 1966.

(2) 年齢分布

会社団体役員・個人企業経営者
(単位：人、カッコ内%)

	人 数
全 体	36,960 (100)
15 ～ 19	50 (0.1)
20 ～ 24	320 (0.8)
25 ～ 29	2,140 (5.8)
30 ～ 34	4,090 (11.1)
35 ～ 39	5,790 (15.7)
40 ～ 44	8,720 (22.4)
45 ～ 49	7,420 (20.1)
50 ～ 54	4,970 (13.4)
55 ～ 59	2,560 (6.9)
60 ～ 64	890 (2.4)
65 ～ 69	350 (0.9)
70歳以上	110 (0.3)

(出所) (1)に同じ。

人が得られないという事態が続いた。そのような状態に対する企業側の対応策のひとつが人材のスカウトであった。人材のスカウトは学歴・職種を問わず行われた⁴⁰⁾。

いずれにしても、最初は伝統的な社会層から出てきた企業家・経営者層は、実業界以外の世界からの転入と、教育（それは韓国内部の教育過程と、外国、とくにアメリカへの留学）によって実業界に参入してきた世代にとって代わられていった⁴¹⁾。このようにして、韓国企業家・経営者層は高等教育を受けた階層が主流になった。表7は、経済成長が始動した1966年の人口センサスによって、そのなかの「管理的職業従事者」の属性をみたものである。表7(1)によって教育水準を見てみると、中等教育の卒業者が最も多く、次に多いのが高等教育を受けたものになる。ただし、このなかには近代的な企業の管理労働者と伝統的な企業家とが混在しているので、近代的な企業の管理労働者のみを抽出すれば、その教育水準はもっと高くなることが予想される。表7(2)

表8 韓国企業家の属性 (1985年)

(1) 教育程度の分析

(単位: 1,000人, カッコ内%)

	人 数
管理的・経営的労働力	218* (100)
初等教育以下	11 (5.0)
中学校	18 (8.3)
高校	75 (34.4)
大学	115 (52.8)

* 四捨五入のため合計が一致しない。

(出所) 韓国・統計庁『経済活動人口年報』
1986年版。

(2) 年齢分布

(単位: 1,000人, カッコ内%)

	人 数
全 体	218* (100)
15 ~ 19	- (-)
20 ~ 24	1 (0.4)
25 ~ 29	9 (4.2)
30 ~ 34	20 (9.2)
35 ~ 39	40 (18.3)
40 ~ 44	45 (20.6)
45 ~ 49	45 (20.6)
50 ~ 54	30 (13.8)
55 ~ 59	16 (7.3)
60歳以上	14 (6.4)

* 四捨五入のため合計が一致しない。

(出所) (1)に同じ。

によってその年齢分布をみると最も多いのが40～44歳の年齢層（1926～32年までに生まれた年代層）である。そのほかに多い年齢層として、45～49歳の年齢層（1917～31年までに生まれた層）があり、これら年齢層が、韓国経済の離陸を指導したことになる。これらの人々は解放当時19～38歳であって、その精神形成期において日本植民地支配の解体と対日協力者の糾弾、ならびに朝鮮戦争や農地改革による旧社会秩序の崩壊とを経験し、また解放直後の韓国の教育普及の過程にあった人々であった。このような社会変動を経験することで、これらの世代は自己の社会的地位の向上は自己の能力開発によってしか達成しえないことを認識したとも想像できる。それが、経済成長が軌道にのった1985年、ならびに93年では、企業家・経営者層の属性はかなり変化する。表8、表9はこの時点の韓国企業家・経営者層の教育水準と年齢構成をみたものだが、教育水準では大学卒業者が半数以上を占めており、年齢でも、1940年代以降に出生した層が主流となっている。企業組織が近代化していくと、最高部の意思決定は創業者およびその血縁者が握るとしても、近代的な巨大企業を制御していくためには、より専門的な知識を有する経営者・技術

表9 韓国企業家の属性 (1993年)

(1) 教育程度の分布

(単位:1,000人,カッコ内%)

	人 数
管理的・経営的労働者	357 (100)
中等教育以下	35 (9.8)
高校	121 (33.9)
大学	201 (56.3)

(出所) 韓国・統計庁「経済活動人口年報」
1993年版。

(2) 年齢分布

(単位:1,000人,カッコ内%)

	人 数
全 体	357* (100)
15 ~ 19	0 (0)
20 ~ 24	1 (0.3)
25 ~ 29	7 (2.0)
30 ~ 34	34 (9.5)
35 ~ 39	70 (19.6)
40 ~ 44	68 (19.0)
45 ~ 49	57 (16.0)
50 ~ 54	52 (14.6)
55 ~ 59	42 (11.8)
60歳以上	28 (7.8)

*四捨五入のため合計が一致しない。

(出所) (1)に同じ。

者が要求される。韓国の経済成長において人的資源の蓄積は、経済成長と歩調をあわせて進化したわけである。

4. 韓国企業家層の企業者機能の評価

以上のように、企業家層はマクロ的には形成されてきたのだが、次に、このようにして形成された韓国企業家層が、そのミクロ的な「企業者機能」の達成においてどのような成果をあげたのかの評価、すなわち「企業家」の質の評価を行う。評価の基準は静学的な資源配分効率(ライベンシュタインのX-非効率の除去)、および技術進歩などの動学的な効率の2つである。厳密にはシュンペーターのいう「新機軸」のほかの要素、すなわち新市場の開拓などがあげられるべきであるが、資料の制約のため、前者の指標として資本効率を、そして後者の指標として全要素生産性を取り上げる。まず第1にはライベンシュタインのX-非効率の除去という点であるが、表10は、スターンらが推計した韓国の主要産業の「資本効率性」指標である⁽⁴²⁾。この指標は資

表10 韓国産業の資本効率性

(指標1)	(%)							
	1966	1970	1973	1975	1978	1980	1983	1985
全産業	14.9	20.0	23.7	19.7	24.5	15.8	16.6	18.1
重化学	8.5	14.3	19.8	16.3	23.4	15.7	18.4	20.2
軽工業	16.9	19.9	23.8	20.7	23.5	15.2	14.5	15.6
衣服・履き物	60.2	60.9	105.7	78.7	50.6	24.1	11.0	22.4
重化学・電機	7.6	13.4	16.5	15.4	20.9	14.5	16.5	19.0

(指標2)	(%)							
	1966	1970	1973	1975	1978	1980	1983	1985
全産業	18.3	26.1	27.9	24.6	28.1	20.9	21.3	22.4
重化学	8.9	16.0	21.2	18.7	24.9	17.7	20.7	22.3
軽工業	19.7	23.9	26.4	24.4	25.9	19.2	18.6	19.4
衣服・履き物	61.2	62.8	108.2	82.3	50.6	29.0	15.8	26.4
重化学・電機	7.9	14.7	17.5	17.0	21.3	15.9	18.1	20.7

(出所) Stern et al. [1995] pp.98-100, Table 4A-4.5. 詳細は同書参照。

本ストックに対する付加価値額（間接税などは調整済み）を計算したものである。この指標は産業ベースであり、個別企業の指標を評価することが本来は望ましいが、資料の制約のためこの指標を使用する。この指標によれば、資本効率性は1966～73年には改善（上昇）し、70年代の後半には停滞し、80年代にはかえって低下している。すなわち、経営効率という点では、1960年代後半から70年代前半にかけては、大きく改善されるが、その後は停滞していることになる。

次は全要素生産性である。これに関しては、Young [1995] の計測があり、その結果を示したものが表11である⁴³。TFP 成長率は顕著な値とはいえず、経済成長はもっぱら要素投入によって説明されることになる。この結果を考慮すると、韓国の企業成長は量的拡大に対しては積極的ではあるが、経営効率の向上という面では、企業経営の質の改善は進まなかったのである。

以上のように、韓国の企業家層はその量的拡大に関しては急速であり、経済発展の制約になることはなかったが、「企業者機能」の遂行という点では

表11 韓国の全要素生産生(TFP)の成長率

(%)

期間	産出量 成長率	資 本 成長率	ウェイト集計さ れた資本成長率	労働投入 成 長 率	ウェイト集計さ れた労働成長率	T F P 成長率	労働の分 配シェア
農業を除く 経済全体							
1960～66	0.077	0.069	0.070	0.062	0.072	0.005	0.690
1966～70	0.144	0.167	0.194	0.095	0.103	0.013	0.690
1970～75	0.095	0.121	0.118	0.052	0.055	0.019	0.661
1975～80	0.093	0.158	0.178	0.040	0.052	0.002	0.694
1980～85	0.085	0.102	0.099	0.031	0.047	0.024	0.729
1985～90	0.107	0.105	0.108	0.061	0.072	0.026	0.739
1966～90	0.103	0.129	0.137	0.054	0.064	0.017	0.703
製造業							
1960～66	0.123	0.105	n.a.	0.115	0.115	0.013	0.504
1966～70	0.204	0.205	n.a.	0.104	0.108	0.048	0.504
1970～75	0.165	0.133	n.a.	0.084	0.088	0.053	0.477
1975～80	0.127	0.207	n.a.	0.047	0.062	-0.007	0.503
1980～85	0.106	0.075	n.a.	0.019	0.039	0.051	0.547
1985～90	0.118	0.147	n.a.	0.069	0.082	0.008	0.572
1966～90	0.141	0.151	n.a.	0.063	0.074	0.030	0.521
その他の産業							
1960～66	0.127	0.188	n.a.	0.082	0.097	-0.012	0.537
1966～70	0.176	0.258	n.a.	0.165	0.166	-0.033	0.537
1970～75	0.085	0.104	n.a.	0.006	0.014	0.028	0.528
1975～80	0.117	0.180	n.a.	0.051	0.071	0.010	0.672
1980～85	0.089	0.131	n.a.	0.051	0.051	0.014	0.693
1985～90	0.119	0.058	n.a.	0.040	0.050	0.066	0.674
1966～90	0.115	0.142	n.a.	0.058	0.067	0.019	0.624
サービス業							
1960～66	0.059	0.052	0.048	0.040	0.054	0.007	0.804
1966～70	0.118	0.142	0.163	0.079	0.089	0.014	0.804
1970～75	0.083	0.124	0.131	0.043	0.042	0.022	0.782
1975～80	0.073	0.140	0.139	0.033	0.045	0.009	0.796
1980～85	0.074	0.107	0.113	0.034	0.047	0.016	0.828
1985～90	0.099	0.096	0.098	0.060	0.069	0.025	0.821
1966～90	0.088	0.121	0.127	0.048	0.057	0.017	0.806

(出所) Young [1995] p.660.

依然として改善の余地の多いものであった。このような結果がなぜ生じたのであろうか。服部〔1988〕は、韓国の企業経営の特性として、次の5点をあげている⁴⁴⁾。すなわち、(1)創業者の影響力が大きい、(2)経営環境の変化が速い、(3)人的関係が経営に大きな影響を与える、(4)キャッチ・アップと規模の経済の追求、(5)人材育成の遅れ（オーナーに権限が集中しているため、経営者・中間管理職が育ちにくい）、である。企業権限のトップ集中は韓国企業のダイナミズムとフレキシビリティをもたらしたかもしれないが、そのような創業者の「N-企業家」的な経営を、合理的で無駄のないルーティンとしての経営に反映させていく「経営者」の形成はまだ進んではいなかったのである。このことは、「企業者機能」が、いまだに創業者家系の「人格的要素」に強く依存していることとも解釈できるだろう。

5. 韓国企業家層形成の政策的要因と自発的要因

以上のようにして、さまざまなタイプの人的資本の蓄積が進み、それが近代的な企業組織に体化され、生産力となって結実したのであるが、このようなプロセスがなぜ基本的には市場経済の枠組みのなかで実現したのか、この企業家層形成のなかで政策的要因ならびに民間経済の自発的要因がどのように働いたのかを検討してみよう。

韓国企業家層の形成に関する研究は、1961年以降の政策介入によって、伝統的なならびに潜在的な企業家たちのエネルギーが経済発展へととはじめて動員されたことを強調している。司〔1994〕などは、その代表的なものである。しかし、その一方において、政策的要因では尽くされないような自発的な要因が、韓国企業家層形成のプロセスにおいて観測できることは指摘される必要がある。谷浦〔1993〕も指摘しているように、李承晩政権末期にはすでにいくつかの企業集団の突出がみられたことは事実であり、企業集団が発生しやすい体質を韓国社会がもっていたことを示している⁴⁵⁾。韓国企業家の特徴の第1は、そのダイナミズムにある。たとえば、韓国の企業グループの創始

者は商業や土木業など小規模の事業から身を起こし、植民地からの独立、軍事革命などいくつかの政治的社会的転機ごとに生じた企業機会を巧みにつかみ、大企業に成長したものが多し。専門的な経営管理に関する知識はもたないかわりに、直感力と洞察力をもっていた。解放前からの企業家である三星、ラッキー金星にしても、それ以後の世代にあたる現代にしても、最初は血縁者による家内企業から出発した経営がやがて非血縁者を動員し、技術と資金とを外部から動員して近代的な企業体に脱皮していったのである。谷浦も指摘しているように、個別企業の成長と企業グループの拡大は、非血縁者の経営要因と外部資金を広範に動員することによってはじめて可能になる。動員される血縁の範囲が広がり、婚姻などの形で外部の優秀な人材の「血縁化」も図られるかもしれないが、経営要因の需要はそれでは到底まかないきれないからである。事実、韓国の企業グループはその拡大過程で、グループ内における血縁集団の主導権の確保を図るべく絶えず経営組織の再編成を行ってきた。このような動態過程が韓国の企業グループの活力の源泉であった⁴⁶⁾。特徴の第2は、新しい事業機会を発掘していく開拓精神、ないしはそのフレキシビリティである。たとえば、現代グループの拡大過程を見てみると、1960年代における建設会社としての活動から、70年代に入って、まだ経験のない重化学工業に果敢に進出し、その活動範囲を拡大していく様子は単に政策によって誘導されたというには尽くせない、企業としてのダイナミズムの良い事例を提示している⁴⁷⁾。この場合、その進出の際の決断には「非合理的」といえる側面もあった⁴⁸⁾。また、韓国の企業グループのなかには輸出産業や重化学工業のように政府の支援が大規模に行われた部門もあるが、それ以外にも、韓進グループのようにベトナム戦争から派生してきた運輸需要によって成長した総合運輸グループも存在する⁴⁹⁾。特徴の第3は、人材の社会的流動性が高いことである。すなわち、事業機会と能力を発揮する機会のあるところに積極的に人材が移動していくプロセスが円滑に機能したということである。このような韓国企業家の特質は、どのような要因によってもたらされたのであろうか。一般に市場というものとは環境と、そのなかで行動する主体

との2つから構成されるのであるから、韓国企業（家）実績をみる場合、環境と、主体としての企業（家）の両面からみることができる。市場環境・枠組みの変化に注目すると、輸出などの生産的活動の収益率の向上と機会費用の低下、実績に基づいた政策支援の割り振り、輸出などに関する市場情報の不確実性の減少などの要因を重視することが必要であろう。このような面では、経済環境とインセンティブ（経済的なものと非経済的・精神的なものの両方を含む）体系の変更をもたらした政策介入の役割と、そのような政策を有効に実行した官僚機構の優秀さを、韓国企業家層形成の主たる要因と考えることになる。これに対して主体の側の企業家、企業の条件を見てみるならば、まず企業家に対しては、以上のような政策やインセンティブ体系の変更に積極的に反応してきたという事実、および最初の企業家群の活動が後続する企業家層の参入と活動開始を誘発したことを重視する必要がある。このことの背景には、服部が指摘しているように、韓国企業において意思決定の権限が上部、とくに家族経営者に集中しており、それに基づいてトップダウン式経営がなされているということがある⁵⁰。その結果創始者の積極的なイニシアティブが発揮されやすかったのである。そして、このような企業家精神に富む人材が生まれた背景には、韓国社会の歴史的條件、すなわち植民地時代からの工業化と外国からの接触による経済活動の経験の蓄積、戦争や農地改革などによる旧支配秩序の崩壊と高い社会的流動性、社会的同質性（多民族社会・複合社会ではない、ということ）によって当該社会の構成員が自分の努力による自己の社会的地位を向上させようと意欲を高めた（解放直後の教育拡大などを想起されたい）こと、以上の要因があったものと考えられる。以上の要因が、ライベンシュタインの問題提起の論点、すなわち最初に政府が発したプラスのインセンティブに企業家が積極的に反応し、しばしば政策の枠組みを越えたダイナミズムを発揮したということ、ならびに最初の企業家の成功が後続の企業家層の活動開始を誘発したという韓国の経験の一側面を説明しているといえよう。

歴史の所産としての韓国の経験においては、政策的な要因と自発的な要因

が分離できない形で作用しているので、いずれの要因が決定的であるかを識別することはかなり困難であるだろう。しかし、韓国の経験から他の発展途上国の企業家育成に対する政策的含意を引き出すとすれば、次の2点であると考えられる。第1は、異なる社会的・歴史的な条件をもつ他の途上国において、韓国におけるような積極的な政策介入（それには強力な開発へのリーダー・シップと、巧妙・迅速・機敏な官僚機構が要求される。しかも官僚機構の性質自体も歴史の影響を強く受ける）が実行可能か、という問題である。第2は、最初に政府が発したプラスのインセンティブに企業家が積極的に反応し、政策の枠組みを越えたダイナミズムを発揮し、さらには最初の企業家の成功が後続の企業家層の活動開始を誘発したという韓国の経験の一側面（それは、もし移転可能であるならば、弱体な政府・官僚機構のもとでも実行可能となる）を実現させたプロセスが、異なる社会のもとでいかにして実現できるか、ということである。

6. 他の開発途上国における企業育成に対する含意

以上のような韓国の経験から他の途上国における企業家育成に対して、どのような政策的含意を引き出しうるだろうか。韓国の経験は、韓国に特殊な要因と、他の途上国にも共通する要因とが複雑に結合しているので、他の途上国への政策的含意を引き出すには、個別企業家のケース・スタディと国際比較の蓄積が最低限必要である。ここでは韓国とは異なる歴史的・社会的諸条件を有するインドにおける企業経営の問題点を考察することで、韓国の経験から何を引き出しうるかを論じることにする。考察の対象とするのは、今世紀初頭におけるインドの紡績業において、企業経営上のボトル・ネックによって技術停滞が生じたことを、国際比較の観点を取り入れて分析した Kiyokawa [1983] である⁵¹⁾。Kiyokawa [1983] によれば、今世紀初頭のインドにおいては、紡績業の新技術の普及が遅かった。その理由は、第1に、インドの生産物市場が地域ごとに分断化されていて、ある企業によって外国から導入された新技術が経済全般に伝播していくことがなかったということ

がある⁵²。第2の理由は、企業経営と技術・職業教育に関するものである。すなわち、インドでは、技術教育が普及の面（夜間学校などが少なく、通学できるものが限られる）・質の面で十分ではなかった⁵³。また、インドの経営者社会は閉鎖的であり、経営者はインドの若い技術者の意見を聞き入れようとはしなかった⁵⁴。さらには、インドでは大学卒業後の技術者を長期雇用して育成し、その意見を経営全体に反映させていくような技術者の内部労働市場が形成されておらず、その結果、インドの中間管理者・技術者の定着率は低くなってしまい、このことがインドの経営者をして技術革新に無関心にさせてしまったのである⁵⁵。

以上のようなインドの経験を韓国の経験と比較してみると、次のような点が指摘できる。第1は、インドとは異なり、韓国は国民経済の統合がはやくから進み、生産物市場の地域分断がなく、かえって輸出や外資・外国技術の導入によって外部世界から新しい要素を、積極的に企業経営のなかに反映させていくことができたという点である。第2は韓国における基礎的教育の広範な普及である。インドのような閉鎖的な階層社会とは異なり、比較的同質的かつ階層間の移動性の高い開放型社会においては、教育機会の普及、とくに実学のそれは国民各層の経済活動への積極的なコミットメントを招来する可能性がある。韓国においても経営の実権は創業者に依然として集中しているが、輸出をはじめとする国際環境への、韓国企業の積極的な参加は、経営活動に新しい要素を取り入れてゆくように働いたと考えられる。しかし、韓国企業においても、今後よりいっそうの企業経営の高度化を図っていくとすれば、人材を自企業内部で育成していくことは重要な課題となるだろう。

おわりに

本章は、韓国の企業家集団形成を素材として、経済開発における企業家育成についての問題の所在を明らかにすることを目的としたものであった。第

1節で、開発経済学の中での「企業家問題」の位置づけを試み、おもにライベンシュタインの問題提起を現代的な観点から発掘した。次の節では、韓国企業家層形成についての先行研究を展望し、そのなかで提起された視点、指摘されてこなかった視点を論じた。続いて、韓国企業家集団発展のプロセスを展望し、その注目すべき特徴（それは、同時に解明されるべき点でもある）を指摘した。最後に、韓国企業家集団形成における政策的要因と自発的要因との関連を指摘し、同時に、韓国の経験の、他の途上国への移転可能性について論じた。もちろん、韓国の経験の移転可能性をより明確に論ずるためには、個別企業のより詳細な実証研究が必要となることはいうまでもないことである。本章では近年の構造調整と、東アジア経済発展への関心の高まりという開発経済学の思潮のなかで、企業家・経営風土の問題の重要性を指摘するにとどめることにし、より詳細な展開は今後の課題としたい。

〔付記〕 本稿は限られた時間と資料のなかで作成しましたが、作成の過程で研究所内外の多くの方々のお助言をいただきました。1人1人明記することはひかえませんが、ここに記してお礼申し上げます。もちろん、内容はすべて筆者1人の責任であります。

〔注〕

- (1) たとえば、インドにおける熟練労働形成の困難を検討した清川〔1989〕でも、最終的な問題は企業経営のあり方、そしてそれを統御していく企業家・経営者の問題（質・量）に帰着する、と結論づけている。清川〔1989〕p. 299。
- (2) Leibenstein〔1968〕p. 72.
- (3) Ibid., p. 74.
- (4) Ibid., p. 72.
- (5) Ibid., p. 73.
- (6) この機能が重要となるのは、すべての財が市場で取引されうるものではないということ、ならびに市場についての私的な情報は、どのようにしても公共的な情報にはなりえないこと、以上の2つが理由である。Ibid., p. 75.
- (7) Ibid., p. 80.
- (8) Ibid.
- (9) Ibid., p. 75.

- (10) Ibid., p. 78.
- (11) この点について、清川〔1995〕の指摘は示唆的である。それによれば、企業家個人の行動を理解する場合、個人的な行動の基準からすれば非合理的にみえるものであっても、現実の不完全な市場におけるマクロ的な行動としてみた場合合理的である、ということが十分にありうる、ということである。このことをここで文脈に沿って解釈すれば、狭い意味の利潤機会に捕らわれない行動が、かえって「N-企業家」としての本来的な行動になっている可能性がある、ということである。詳細は清川〔1995〕p. 287を参照していただきたい。
- (12) この点に関しては、青木〔1987〕pp. 174-175が示唆に富む考察をしている。
- (13) もっとも、ライベンシュタイン自身は、経済発展の最初の段階で企業家が与えた衝撃が、その後の後続する企業家集団の活動と経済成長率とを決定する、という点を指摘し、一部の企業家の創りだした利潤機会が後続の企業家活動を誘発して、ハーシュマンの「後方連関効果」の起こる可能性について言及している。Leibenstein〔1968〕p. 80.
- (14) この点に関しては、塩野谷〔1995〕p. 89の考察が興味深いものがある。
- (15) 注12を参照されたい。Leibenstein〔1968〕p. 80.
- (16) たとえば、Jones and II〔1980〕は、すでに韓国企業家形成過程について、古典的な位置を占めている。日本の研究者の研究としては、服部〔1988〕、および、谷浦〔1989〕が代表的なものである。
- (17) 明示的にこの見解を示したものとして、エッカート〔1994〕がある。
- (18) Jones and II〔1980〕p. 5.
- (19) たとえば、深川〔1994〕pp. 136-137は、1966年時点の上位財閥と1974年時点での上位財閥の構成を比較し、その構成の変化が著しいことを指摘している。
- (20) たとえば堀〔1988〕pp. 148-168がある。
- (21) 服部〔1988〕pp. 253-244, 255.
- (22) 高〔1977〕p. 4.
- (23) 木村〔1992〕pp. 234-235.
- (24) 木村〔1988 b〕p. 50.
- (25) Ibid., p. 51.
- (26) Ibid., p. 56参照。また、この点に関して、木村は、朝鮮では外国人中間商人が存在せず、その結果として、現地住民が先進国の制度・技術・企業家などと直接接触することが妨げられなかったということが重要であった、としている。
- (27) 服部〔1988〕pp. 144-145.
- (28) 服部・大道〔1985〕p. 32.
- (29) 橋谷〔1990〕p. 145.
- (30) 李〔1985〕p. 149.
- (31) 木村〔1988 a〕pp. 84-85.

- ③2 服部 [1988] pp. 46-47参照。
- ③3 Ibid., pp. 46-47参照。谷浦孝雄は、朴政権の産業政策を「実績主義」として特徴づけている。李政権末期の30大企業の多くは活力を失って消え去り、その代わりに現代や大字が急成長してきたが、それらの台頭は政権のバック・アップの問題ではなく、経営戦略の適否であったといっている。谷浦 [1993] p. 162.
- ③4 司 [1994] pp. 29-30.
- ③5 Ibid.
- ③6 Ibid., p. 42.
- ③7 Ibid., pp. 47-49参照。
- ③8 服部 [1988] pp. 144-145.
- ③9 Ibid., pp. 142-143.
- ④0 服部・大道 [1985] pp. 24-29.
- ④1 Ibid., p. 32.
- ④2 Stern, et al. [1995] pp. 98-100.
- ④3 Young [1995].
- ④4 服部 [1988] pp. 109-114参照。
- ④5 谷浦 [1993] p. 166.
- ④6 谷浦 [1992] pp. 72-73.
- ④7 服部 [1988] pp. 255-256.
- ④8 服部・大道 [1985] pp. 92-93では、建設業から発展した現代グループの造船業進出の発想が「船を作る」のではなく、「船を建てる」というものであったこと、イギリスから外資を導入して一方でドックを掘りながら船を作るという破天荒な方法をとって成功したことを指摘している。
- ④9 Ibid., pp. 183-185.
- ⑤0 服部 [1988] p. 109.
- ⑤1 Kiyokawa [1983] pp. 97-133.
- ⑤2 Ibid., p. 107.
- ⑤3 Ibid., p. 123.
- ⑤4 Ibid., p. 118.
- ⑤5 Ibid., p. 130.

〔参考文献〕

〔日本語〕

- 青木泰樹 [1987] 『シュンペーター理論の展開構造』 御茶の水書房。
- エッカート, C. J. [1994] 「植民地末期朝鮮の総力戦・工業化・社会変化」 (橋谷弘訳)

(『思想』第841号, 1994年7月)。

木村光彦 [1988 a] 「韓国(朝鮮)における初等教育の普及—1911年～1955年—」

(『アジア研究』第34巻第3号, 1988年1月)。

—— [1988 b] 「台湾・朝鮮の鉱工業」(梅村又次・溝口敏行編『旧日本植民地経済統計—推計と分析—』東洋経済新報社)。

—— [1992] 「書評 C. J. Eckert, *Offsprings of Empire*」(『朝鮮史研究会論文集』第30号)。

清川雪彦 [1989] 「インド製糸業における高各糸生産の可能性と熟練労働力の育成」

(尾高煌之助編『アジアの熟練—開発と人材育成—』アジア経済研究所)。

—— [1995] 『日本の経済発展と技術普及』東洋経済新報社。

高時天 [1977] 「韓国の企業と経営の特質」(隅谷三喜男編『韓国の企業経営』アジア経済研究所)。

塩野谷裕一 [1995] 『シュンペーター的思考』東洋経済新報社。

司空壹 [1994] 『韓国経済・新時代の構図』東洋経済新報社。

谷浦孝雄 [1989] 『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所。

—— [1992] 「ラッキー・金星」(『アジア経済』第32巻第6号, 1992年6月)。

—— [1993] 「韓国の財閥とビジネス・グループ」(小池賢治・星野妙子編『発展途上国のビジネスグループ』アジア経済研究所)。

橋谷弘 [1990] 「1930・1940年代の朝鮮社会の性格をめぐって」(『朝鮮史研究会論文集』第27号)。

服部民夫 [1988] 『韓国の経営発展』文眞堂。

服部民夫・大道康則 [1985] 『韓国の企業—人と経営—』日本経済新聞社。

深川由紀子 [1994] 「韓国の産業政策と財閥」(牧戸孝郎編『岐路に立つ韓国企業経営—新たな国際競争力の強化を求めて—』名古屋大学出版会)。

堀和生 [1988] 「朝鮮民族資本論」(中村哲ほか編『朝鮮近代の歴史像』日本評論社)。

李素玲 [1985] 「韓国の官僚制」(大内穂・下山瑛二編『開発途上国の官僚制と経済発展』アジア経済研究所)。

[韓国語]

黄明水 [1976] 『企業家史研究』ソウル, 檀国大学出版会。

[英語]

Eckert, Carter J. [1991], *Offsprings of Empire: The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism, 1876-1945*, Seattle: University of Washington Press.

Jones, L. and Il Sakong [1980], *Government, Business, and Entrepreneurship in Economic Development: Korean Case*, Cambridge (Mass.): Harvard University Press.

Kiyokawa, Y. [1983], "Technical Adaptation and Management Resources in India: A Study of the Experience of the Cotton Textile Industry from a Comparative

Viewpoint," *Developing Economies*, 21(3), June 1983, pp. 97-133.

Leibenstein, H. [1968], "Entrepreneurship and Development," *American Economic Review*, 58(2), May 1968, pp. 72-83.

Stern, et al. [1995], *Industrialization and the State: The Korean Heavy and Chemical Industry Drive*, Cambridge (Mass.): Harvard University Press.

Young, A. [1995], "The Tyranny of Numbers: Confronting the Statistical Realities of the East Asian Growth Experience," *Quarterly Journal of Economics*, 110(3), August 1995, pp. 641-680.

〔統計・年鑑類〕

朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年鑑』。

——『朝鮮工場名簿』。

韓国・総計庁『経済活動人口年報』。

Economic Planning Board, *Population Census*.

——, *Report on Mining and Manufacturing Survey*.

Economic Planning Board and National Statistical Office, *Korea Statistical Yearbook*.

——, *Economic Statistics Yearbook*.

——, *Major Statistics of Korean Economy*.